

第6期 計算書類

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>64,970,451</u>	流動負債	<u>29,192,177</u>
現金及び預金	19,854	リース債務	102,818
売掛金	7,828,659	未払金	3,498,437
リース投資資産	2,134,673	未払費用	95,750
材料貯蔵品	140,723	未払法人税等	996,285
立替金	1,223,622	前受金	9,805,374
前払費用	63,691	預り金	838,850
関係会社預け金	47,107,730	関係会社預り金	13,652,004
未収入金	5,473,880	賞与引当金	173,893
未収消費税等	47,321	役員賞与引当金	28,516
繰延税金資産	190,583	その他	247
その他	926,780		
貸倒引当金	△ 187,071	固定負債	<u>33,296,125</u>
		長期リース債務	4,152,709
固定資産	<u>13,946,699</u>	預り保証金	21,801,875
有形固定資産	<u>2,474,983</u>	退職給付引当金	5,830,299
建 物	307,023	その他	1,511,241
構築物	1,275		
機械装置	439,020		
工具器具備品	28,662		
リース資産	2,207,619	負 債 合 計	62,488,302
減価償却累計額	△ 508,618	純 資 産 の 部	
		株主資本	<u>16,428,848</u>
投資その他の資産	<u>11,471,716</u>	資本金	<u>100,000</u>
投資有価証券	20,600	資本剰余金	<u>143,006</u>
関係会社株式	3,045,817	その他資本剰余金	<u>143,006</u>
関係会社長期貸付金	376,095		
差入保証金	5,894,617	利益剰余金	<u>16,185,842</u>
長期前払費用	40,095	利益準備金	<u>25,000</u>
長期未収入金	26,156	その他利益剰余金	<u>16,160,842</u>
繰延税金資産	2,056,524	別途積立金	9,129,266
破産・更生債権等	108,732	繰越利益剰余金	7,031,576
その他	13,500		
貸倒引当金	△ 110,421		
		純 資 産 合 計	16,428,848
資 産 合 計	78,917,150	負債及び純資産 合計	78,917,150

損益計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		397,729,167
売上原価		385,225,522
売上総利益		12,503,644
販売費及び一般管理費		5,702,963
営業利益		6,800,681
営業外収益		
受取利息	23,256	
受取配当金	1,316,000	
その他	206,999	1,546,256
営業外費用		
支払利息	130,847	
その他	13,724	144,572
経常利益		8,202,365
特別利益		
固定資産売却益	24	24
特別損失		
固定資産売却損	4,390	
災害損失	4,032	8,422
税引前当期純利益		8,193,967
法人税、住民税及び事業税	2,241,640	
法人税等調整額	213,006	2,454,646
当期純利益		5,739,320

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------------|-------|--------------|
| ① 有価証券 | | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法に基づく原価法 |
| 其他有価証券 | | |
| 市場価格のないもの | …………… | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② たな卸資産 | | |
| 材料貯蔵品 | …………… | 総平均法に基づく原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|--------------------|-------|---|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | …………… | 定率法 |
| | | 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| | | なお、主な耐用年数は以下の通りです。 |
| | | 建物 15年～19年 |
| | | 構築物 10年～20年 |
| | | 機械装置 17年 |
| | | 工具器具備品 5年～15年 |
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | | |
|-----------|-------|---|
| ① 貸倒引当金 | …………… | 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | …………… | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | …………… | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | …………… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 |

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	6,502,959 千円
短期金銭債務	3,582,578 千円
長期金銭債権	2,315,437 千円
長期金銭債務	282,393 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	7,645,679 千円
仕入高	63,587,428 千円
販売費及び一般管理費	189,444 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	1,345,838 千円
支出分	374 千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	60,532 千円
賞与引当金社会保険料	9,295 千円
未払事業税	106,742 千円
その他	88,390 千円

繰延税金資産合計 264,959 千円

繰延税金負債

その他 △ 74,376 千円

繰延税金負債合計 △ 74,376 千円

繰延税金資産の純額 190,583 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金	2,019,107 千円
減価償却限度超過額	2,836 千円
投資有価証券評価損	104,692 千円
資産除去債務	30,962 千円
その他	32,062 千円

繰延税金資産小計 2,189,660 千円

評価性引当額 △ 104,692 千円

繰延税金資産合計 2,084,967 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △ 28,443 千円

繰延税金負債合計 △ 28,443 千円

繰延税金資産の純額 2,056,524 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	7,828,659	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 31,674	-	-
(2) 関係会社預け金	7,796,984	7,796,984	-
(3) 未収入金	47,107,730	47,107,730	-
貸倒引当金(*1)	5,473,880	-	-
	△ 141,291	-	-
(4) 差入保証金	5,332,588	5,332,588	-
	5,894,617	5,894,614	△ 2
資産計	66,131,921	66,131,918	△ 2
(1) 関係会社預り金	13,652,004	13,652,004	-
(2) リース債務(*2)	4,255,528	3,965,209	△ 290,318
(3) 預り保証金	21,801,875	21,761,567	△ 40,307
負債計	39,709,408	39,378,781	△ 330,626

(*1) 売掛金、未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 売掛金
- (2) 関係会社預け金
- (3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間およびリスク・フリーの利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 関係会社預り金

関係会社預り金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) リース債務

- (3) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券	20,600
関係会社株式	3,045,817

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接100%	大和ハウス工業株式会社建築物の管理業務提携等	余剰資金の預入	4,854,416	関係会社預け金	47,107,730
				業務提携手数料受取	3,148,449	売掛金	1,802,585
				貸室に係る賃貸料等	3,892,373		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大和リビング株式会社	所有直接100%	業務委託 役員の兼任	不動産サブリース事業等に関する業務の委託	47,828,075	未払金	2,818,233
				賃料等の代理受領委託	305,546	未収入金	3,924,149
				余剰資金の預り	2,995,000	関係会社預り金	2,995,000
	大和エステート株式会社	所有直接100%	役員の兼任	余剰資金の預り	1,129,000	関係会社預り金	1,129,000
	大和リビングユーティリティーズ株式会社	所有直接100%	役員の兼任	保証金の差入	2,313,432	差入保証金	2,313,432
				余剰資金の預り	1,236,002	関係会社預り金	1,236,002
DL Balance Co.,Ltd	所有直接100%	役員の兼任	余剰資金の預り	3,000,000	関係会社預り金	8,000,000	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	8,214,424円13銭
1株当たり純利益	2,869,660円34銭